

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 則武 栗夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 平澤 光良 (TEL) 0584-66-4436
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,757	△8.1	1,501	△29.7	1,434	△30.5	985	△30.2	1,007	△30.6	981	△31.0
2022年3月期	16,063	15.7	2,135	15.3	2,063	15.7	1,411	13.6	1,452	17.9	1,421	13.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	72.49	72.49	6.6	6.5	10.2
2022年3月期	105.36	105.35	9.8	9.2	13.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,294	15,552	15,545	73.0	1,117.56
2022年3月期	22,515	15,158	15,130	67.2	1,088.87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	686	△659	△1,424	2,063
2022年3月期	835	△817	△1,306	3,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	597	40.8	4.1
2023年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	445	44.1	2.9
2024年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		49.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,332	△17.7	695	△37.6	668	△38.0	460	△38.9	460	△38.2	33.09
通期	15,100	2.3	1,371	△8.7	1,317	△8.2	907	△8.0	907	△10.0	65.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,103,000株	2022年3月期	14,103,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	192,518株	2022年3月期	207,234株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,903,055株	2022年3月期	13,789,273株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ見られるものの、ウィズコロナの新たな段階を見据えた各種政策等により、景況感はゆるやかな持ち直しの動きが継続しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な金利及び為替変動の影響による物価及び資源価格の高騰が続くなど、様々な不確定要素が顕在化しており、経済の下振れリスクに対しては予断を許さない状態が続いております。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2022年4月から2023年2月の建設投資総額は48.5兆円(前年同期比2.4%増)と、民間を中心とした需要が見られた一方、建築資材の価格は期を通じて上昇が継続しました。また物流機器部門においては、経済及び企業活動の回復に伴い、輸送機器及び大型倉庫関連の需要が高まりました。

このような状況の中、当社は収益性維持のため販売価格の見直しを実行しつつ、コストの抑制に取り組みました。また、2022年9月28日に開示いたしました当社元従業員による不適切行為を重く受け止め、社内体制の見直しを通じ再発防止策の推進及びコンプライアンス体制の立て直し、顧客の信頼回復に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は14,757百万円(前期比8.1%減)、営業利益は1,501百万円(前期比29.7%減)、税引前利益は1,434百万円(前期比30.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,007百万円(前期比30.6%減)となりました。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門は、主に戸建住宅などの低層から中層をターゲットにした「くさび緊結式足場」と、中層から高層の大型施設や公共工事をターゲットにした「次世代足場」の2つの製品群を展開しております。

当連結会計年度においては、建設工事案件の底堅さを背景に、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場、及び安全措置資材の需要は継続しているものの、当社製品を含む建築資材の高騰状況が継続していることなどから、仮設資材を購入ではなくレンタルで調達する志向が強まりました。この結果、販売価格の改定は実現した一方で、販売物量に減少がみられました。また、前述の不適切行為への対処として、対象拠点の営業・管理体制を刷新し、業務運営全体の是正を図る活動を重視したものの、当該拠点における売上収益が大幅に減少しました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は10,391百万円(前期比16.4%減)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門は、建設業界のみならず、自動車や物流倉庫など幅広い産業に向けて、オーダーメイドの製品提供を通じ、運搬・収納の効率化や安全性の向上を実現するソリューションを提供しております。

当連結会計年度においては、各種産業における生産活動の活発化、物流量の増大が見られました。これらを背景にリピート案件の需要が旺盛であり、安定的な受注獲得に繋がりました。加えて、電気機器向け資材搬送用パレット案件や、新たな産業領域である建材分野向け物流機器案件が売上収益の増加に貢献いたしました。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は4,365百万円(前期比20.0%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	7,411,143	5,866,146
	次世代足場	2,220,937	1,713,909
	その他の仮設資材	2,793,746	2,811,663
	(小計)	12,425,827	10,391,719
物流機器	パレット	3,637,759	4,365,516
	(小計)	3,637,759	4,365,516
合計		16,063,586	14,757,236

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前連結会計年度は428,229千円、当連結会計年度は538,385千円含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は7,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,119百万円減少しました。この主な要因は、棚卸資産が938百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,396百万円減少、営業債権及びその他の債権が308百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産47百万円減少によるものであります。この結果、資産合計は21,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,220百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は5,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,689百万円増加しました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が528百万円減少した一方、借入金が2,619百万円増加したためであります。また、非流動負債は501百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,303百万円減少しました。この主な要因は、借入金が3,234百万円減少したためであります。この結果、負債合計は5,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,614百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は15,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円増加しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上1,007百万円、配当の実施597百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,063百万円となり、前連結会計年度に比べ1,396百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は686百万円と前年同期に比べ149百万円減少しました。主な収入要因は、税引前利益1,434百万円、減価償却費及び償却費597百万円、営業債権及びその他の債権の減少280百万円であり、主な支出要因は、棚卸資産の増加938百万円、法人所得税の支払額769百万円、営業債務及びその他の債務の減少121百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は659百万円となり、前連結会計年度に比べ158百万円支出が減少しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出605百万円、無形資産の取得による支出47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,424百万円となり、前連結会計年度に比べ117百万円支出が増加しました。主な収入要因は、短期借入金の借入による収入1,422百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の返済による支出1,551百万円、配当金による支出599百万円、長期借入金の返済による支出500百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年12月に2022年3月期から2026年3月期までの5カ年を実行期間とする「中期経営計画」を策定・公表いたしました(2023年5月12日中期経営計画の財務目標を修正※)。次期は当該計画の3年目となり、各事業部門の施策を着実に実行するとともに、躍進分野にも注力し、2026年3月期の目標達成に向け取り組んでまいります。

しかしながら足元では、ウクライナ情勢の長期化や急激な金利及び為替変動の影響による物価及び資源価格の高騰が続くなど、様々な不確定要素が顕在化しており、経済の下振れリスクに対しては予断を許さない状態が続いております。加えて中国での不動産、建築市場の冷え込みなどから、当面は当社がターゲットとする海外市場における販売増加は難しいものと判断しております。

また収益面では、当社製品の主要な原材料である鋼材の価格は、当面の間は高止まりが継続するものと見られることから、当社にとって厳しい状況が継続するものと見込まれます。

① 仮設資材部門

仮設資材部門においては、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場及び安全措置資材などの需要は継続し、その他の製品群も含め、引続き一定水準以上の需要は見込まれるものと見ております。

以上により、仮設資材部門の通期売上収益は10,924百万円(前期比5.1%増)を見込んでおります。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、液体搬送用バルクコンテナ、物流倉庫向け倉庫ラックなどは引き続き堅調に推移することに加え、幅広い分野での新規案件の拡販へ取り組むことで売上収益拡大に取り組んでまいります。その一方で、次期は電気機器向け資材搬送用パレットの売上収益は減少すると見込んでおります。

以上により、物流機器部門の通期売上収益は4,175百万円(前期比4.4%減)を見込んでおります。

その他のコスト面におきましては、固定費や新規投資案件の見直しなど、あらゆる手段を通じたコスト削減、支出抑制に取り組んでまいります。

以上にに基づき、中期経営計画の3年目である次期の業績見通しにつきましては、連結売上収益15,100百万円(前期比2.3%増)、営業利益1,371百万円(前期比8.7%減)、税引前利益1,317百万円(前期比8.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益907百万円(前期比10.0%減)を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいた想定のもとに算定しておりますが、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※2023年5月12日発表の「中期経営計画の財務目標修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の1つとして位置付けております。

① 基本方針

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行うことを基本方針とし配当性向40%以上を目標に実施してまいります。

② 配当回数と決定機関

当社は、これまで剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりましたが、今般、株主の皆様に対して、利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、2024年3月期より中間配当を実施することといたしました。

なお当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

③ 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、一層の事業拡大を目指すための設備投資や人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。

当期につきましては、2023年5月12日開催の取締役会において、剰余金の処分に関して決議し、当期の期末配当金は、1株当たり32.0円といたしました。その結果、配当性向は44.1%となっております。

次期の年間配当金につきましては配当性向40%以上という目標、並びに、次期の連結会計年度(2024年3月期)の見通しを踏まえ、1株当たりの配当金は年間32円00銭(うち中間配当16円00銭、配当性向49.1%)を予定しておりますが、今後の経済動向、並びに、業績の推移により変更する可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外における事業展開を重要な経営戦略の一つと位置付けており、海外企業による当社グループへの理解可能性を高めることを通じて取引機会の拡大に資することを目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,460,569	2,063,796
営業債権及びその他の債権	2,759,028	2,450,073
棚卸資産	2,467,765	3,406,646
その他の流動資産	393,795	41,560
流動資産合計	9,081,159	7,962,077
非流動資産		
有形固定資産	2,450,806	2,403,561
使用権資産	324,090	240,048
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,371,800	1,387,641
その他の金融資産	55,942	68,259
その他の非流動資産	10,115	11,537
非流動資産合計	13,434,524	13,332,817
資産合計	22,515,684	21,294,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,192,304	664,207
借入金	1,622,952	4,242,189
未払法人所得税	416,686	122,676
その他の金融負債	125,254	89,510
その他の流動負債	195,211	122,936
流動負債合計	3,552,409	5,241,520
非流動負債		
借入金	3,234,979	—
引当金	45,520	45,122
その他の金融負債	237,062	170,269
繰延税金負債	283,230	281,743
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	3,804,693	501,035
負債合計	7,357,103	5,742,555
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,919,802	6,918,346
利益剰余金	8,211,397	8,621,667
自己株式	△163,101	△151,505
その他の資本の構成要素	9,065	3,710
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,130,740	15,545,795
非支配持分	27,840	6,543
資本合計	15,158,581	15,552,339
負債及び資本合計	22,515,684	21,294,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	16,063,586	14,757,236
売上原価	△11,896,592	△11,257,628
売上総利益	4,166,993	3,499,607
販売費及び一般管理費	△2,023,633	△1,959,283
その他の収益	24,722	26,399
その他の費用	△32,361	△64,985
営業利益	2,135,721	1,501,738
金融収益	503	691
金融費用	△72,454	△67,845
税引前利益	2,063,770	1,434,584
法人所得税費用	△651,882	△448,690
当期利益	1,411,887	985,894
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,452,853	1,007,788
非支配持分	△40,966	△21,893
当期利益	1,411,887	985,894
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	105.36	72.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	105.35	72.49

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	1,411,887	985,894
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△138	2,164
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△138	2,164
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	10,183	1,218
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△8,140
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	10,183	△6,922
税引後その他の包括利益	10,045	△4,758
当期包括利益合計	1,421,932	981,136
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,457,908	1,002,432
非支配持分	△35,976	△21,296
当期包括利益合計	1,421,932	981,136

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	その他の資本の構成要素 (単位：千円)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年4月1日残高	153,576	6,969,569	7,252,148	—	—	4,010	4,010	14,379,305	63,816	14,443,121
当期利益	—	—	1,452,853	—	—	—	—	1,452,853	△40,966	1,411,887
その他の包括利益	—	—	—	—	△138	5,193	5,055	5,055	4,989	10,045
当期包括利益合計	—	—	1,452,853	—	△138	5,193	5,055	1,457,908	△35,976	1,421,932
自己株式の取得	—	—	—	△299,267	—	—	—	△299,267	—	△299,267
自己株式の処分(新株予約権の行使)	—	△49,766	—	136,166	—	—	—	86,400	—	86,400
配当金	—	—	△493,605	—	—	—	—	△493,605	—	△493,605
所有者との取引額等合計	—	△49,766	△493,605	△163,101	—	—	—	△706,472	—	△706,472
2022年3月31日残高	153,576	6,919,802	8,211,397	△163,101	△138	9,203	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	153,576	6,919,802	8,211,397	△163,101
当期利益	—	—	1,007,788	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,007,788	—
自己株式の処分(新株予約権の行使)	—	△1,324	—	3,624
配当金	—	—	△597,517	—
株式報酬取引	—	△131	—	7,971
所有者との取引額等合計	—	△1,456	△597,517	11,596
2023年3月31日残高	153,576	6,918,346	8,621,667	△151,505

	その他の資本の構成要素 (単位：千円)						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計			
2022年4月1日残高	△138	9,203	—	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581	
当期利益	—	—	—	—	1,007,788	△21,893	985,894	
その他の包括利益	2,164	621	△8,140	△5,355	△5,355	597	△4,758	
当期包括利益合計	2,164	621	△8,140	△5,355	1,002,432	△21,296	981,136	
自己株式の処分(新株予約権の行使)	—	—	—	—	2,300	—	2,300	
配当金	—	—	—	—	△597,517	—	△597,517	
株式報酬取引	—	—	—	—	7,839	—	7,839	
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△587,378	—	△587,378	
2023年3月31日残高	2,025	9,825	△8,140	3,710	15,545,795	6,543	15,552,339	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,063,770	1,434,584
減価償却費及び償却費	546,418	597,292
減損損失	27,378	38,184
金融収益及び金融費用	71,950	67,153
固定資産売却益	△449	△5,396
固定資産処分損	0	8,507
株式報酬費用	—	6,654
棚卸資産の増減	△982,441	△938,641
営業債権及びその他の債権の増減	211,419	280,980
営業債務及びその他の債務の増減	6,092	△121,167
その他の増減	△175,950	132,496
小計	1,768,188	1,500,650
利息及び配当金の受取額	503	691
利息の支払額	△41,391	△45,532
法人所得税の支払額	△895,774	△769,709
法人所得税の還付額	4,383	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,909	686,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	5,507
有形固定資産の取得による支出	△676,140	△605,557
無形資産の取得による支出	△136,324	△47,803
金融資産の取得による支出	△5,937	△12,106
その他	540	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,861	△659,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,114,103	1,422,650
短期借入金の返済による支出	△88,039	△1,551,350
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△500,000
ファイナンス費用の支出	△12,690	△12,554
新株予約権の行使による収入	86,400	2,300
配当金の支出	△497,793	△599,581
自己株式の取得による支出	△299,267	—
リース負債の返済による支出	△109,546	△185,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306,834	△1,424,057
現金及び現金同等物の為替変動による影響	11,159	961
現金及び現金同等物の増減額	△1,277,627	△1,396,773
現金及び現金同等物の期首残高	4,738,197	3,460,569
現金及び現金同等物の期末残高	3,460,569	2,063,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当社グループは当連結会計年度より、従来、「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。この変更は、中期経営計画に掲げたレンタル事業の強化を目的とし、機材センターの移転、及び拡張の検討を契機として機材センターにおける費用の再検討を行い、事業活動の内容に照らしより明瞭な表示とするために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」として表示していた44,789千円は、「販売費及び一般管理費」として組替えております。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一となっています。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループは、仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりです。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	7,411,143	5,866,146
	次世代足場	2,220,937	1,713,909
	その他の仮設資材	2,793,746	2,811,663
	(小計)	12,425,827	10,391,719
物流機器	パレット	3,637,759	4,365,516
	(小計)	3,637,759	4,365,516
合計		16,063,586	14,757,236

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前連結会計年度は428,229千円、当連結会計年度は538,385千円含まれております。

(4) 地域に関する情報

連結損益計算書の売上収益は、外部顧客の国内売上収益が大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。また、連結財政状態計算書の非流動資産の帳簿価額は、国内所在地に帰属する非流動資産が大部分を構成するため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,452,853	1,007,788
希薄化後当期利益(千円)	1,452,853	1,007,788
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,789,273	13,903,055
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	13,790,867	13,903,055
基本的1株当たり当期利益	105円36銭	72円49銭
希薄化後1株当たり当期利益	105円35銭	72円49銭

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。